

宮城県の農林水産業



東北農政局宮城県拠点
令和7年12月

写真提供：宮城県観光戦略課

農林水産省

- 宮城県は東北地方の東南部に位置し、奥羽山脈（西部）、北上山地（北部）、阿武隈（あぶくま）高地（南部）から流れ出る河川によってつくられた肥沃な仙台平野は、東北一の広がりを持つ豊かな穀倉地帯を形成しています。
- 全国トップクラスの大区画水田整備率や、園芸栽培に適した気候と立地条件により、「ひとめぼれ」「ササニシキ」などのみやぎ米の生産とともに、いちごやパプリカなどを中心に園芸作物の生産と販売拡大に取り組んでいます。
- また、宮城県が誇るブランド農産物の「ひとめぼれ・ササニシキ」を中心とするお米をはじめ、「仙台いちご」「仙台牛」など「食材王国みやぎ」の自慢の品々を全国に向けて発信していくとともに、競争力の高い園芸産地の確立や、先進技術の導入による生産性の高い農業等を推進し、多様な人材が農業現場で活躍する魅力ある農業の実現を目指しています。

目次

データで見る宮城県の農林水産業 …… 4	6次産業化…………… 23
みどりの食料システム戦略 …… 10	農泊…………… 25
輸出 …… 16	農福…………… 29
G I …… 19	棚田…………… 32
スマート農業の推進…………… 20	ジビエ…………… 33

データで見る宮城県の農林水産業

○ 農業

区分	宮城県		全国順位
耕地面積	123,900	ha	8
田	101,700	ha	4
畠	22,200	ha	20
普通畠	15,600	ha	18
樹園地	992	ha	44
牧草地	5,630	ha	5
農業経営体数	30,005	経営体	11
法人経営	688	経営体	17
総農家数	41,509	戸	18
販売農家	28,632	戸	11

資料：「令和6年耕地面積（7月15日現在）」

「2020年農林業センサス（令和2年2月1日現在）」

○ 林業

区分	宮城県		全国順位
林野面積	407,710	ha	22
国有林	121,700	ha	14
民有林	286,010	ha	26
林業経営体数	489	経営体	27
法人経営	78	経営体	19
林業産出額	97.3	億円	16
木材生産	59.1	億円	15
栽培きのこ類生産	37.2	億円	18

資料：「2020年農林業センサス（令和2年2月1日現在）」

「令和5年林業産出額」

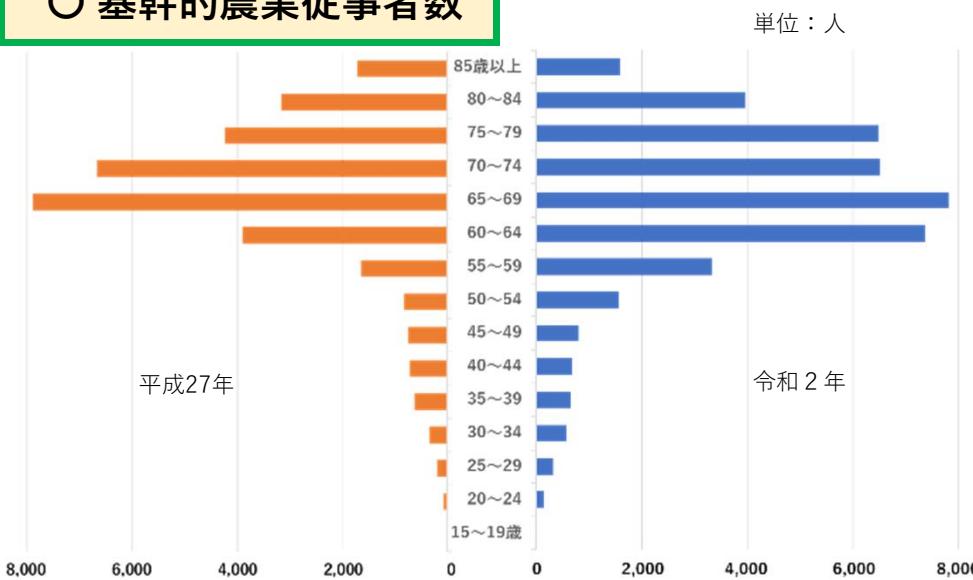
○ 水産業

区分	宮城県		全国順位
海面漁業漁船隻数	5,004	隻	5
動力漁船	1,447	隻	16
海面漁業経営体数	2,129	経営体	12
海面漁業就業者数	5,242	人	4
男	4,726	人	4
女	516	人	9
海面漁業・養殖業産出額	888	億円	4

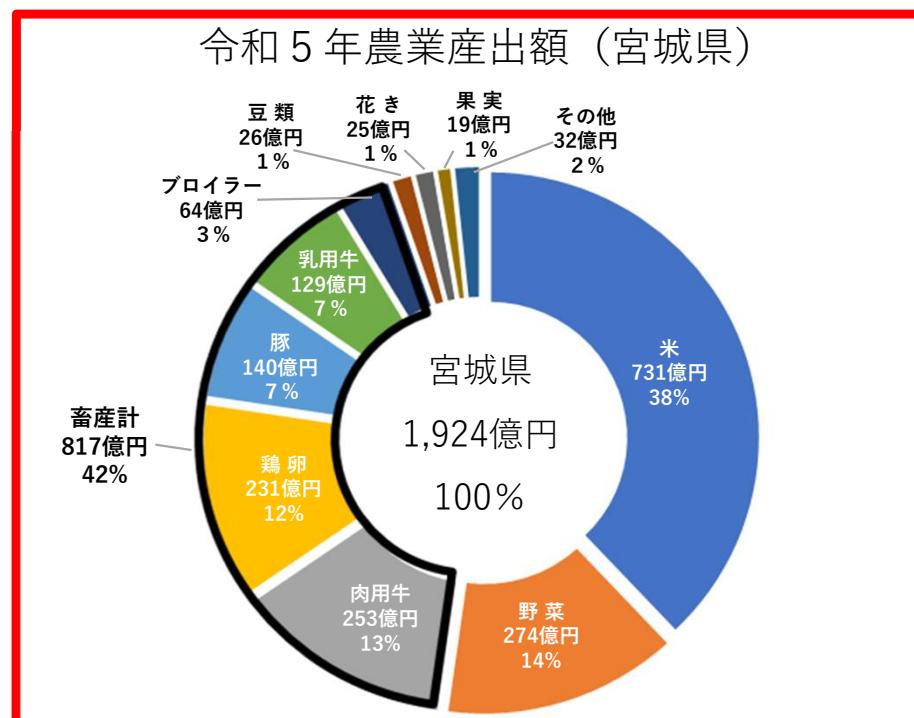
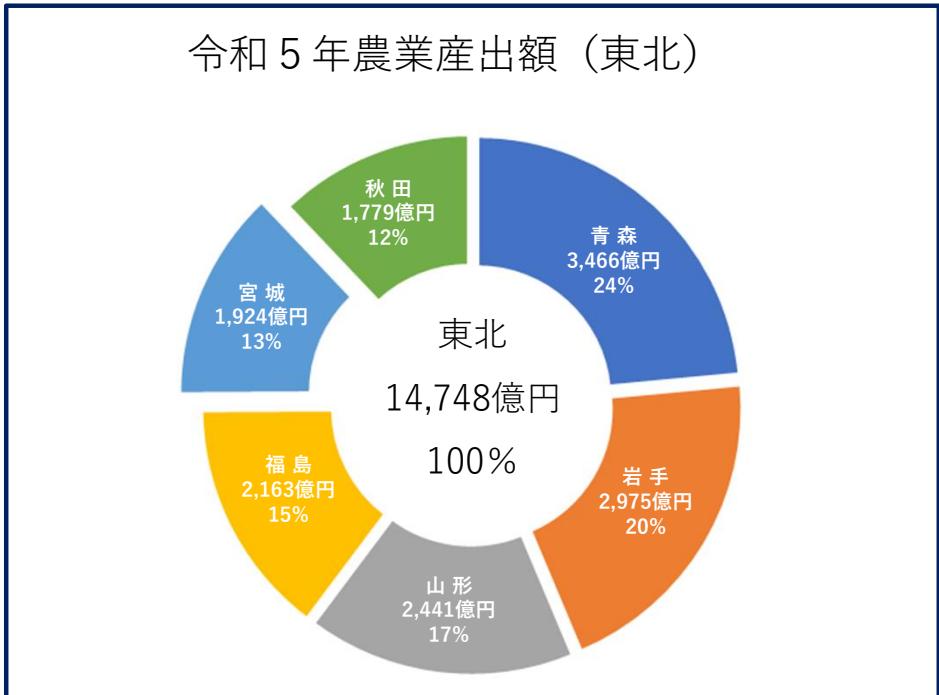
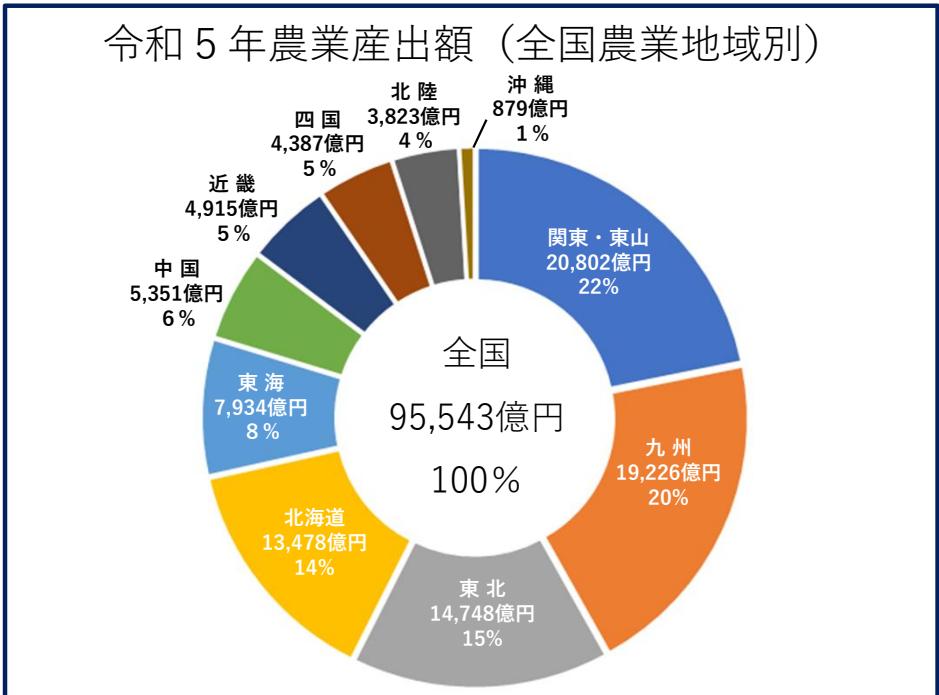
資料：「2023年漁業センサス（令和5年11月1日現在）」

「令和5年漁業産出額」

○ 基幹的農業従事者数



○ 農業産出額（全国、東北、宮城県）（令和5年）



注： 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない。

資料：「令和5年生産農業所得統計」

○宮城県の農業産出額及び生産量の全国上位農産物

農業産出額
全国18位
1,924億円



米
全国5位
(産出額)
731億円



肉用牛
全国5位
(産出額)
253億円



乳用牛
全国10位
(産出額)
129億円



いちご
全国10位
(産出額)
67億円



大豆
全国2位
(産出額)
26億円



パプリカ
全国1位
(生産量)
1,470 t



せり
全国1位
(生産量)
417 t



つるむらさき
全国2位
(生産量)
149 t



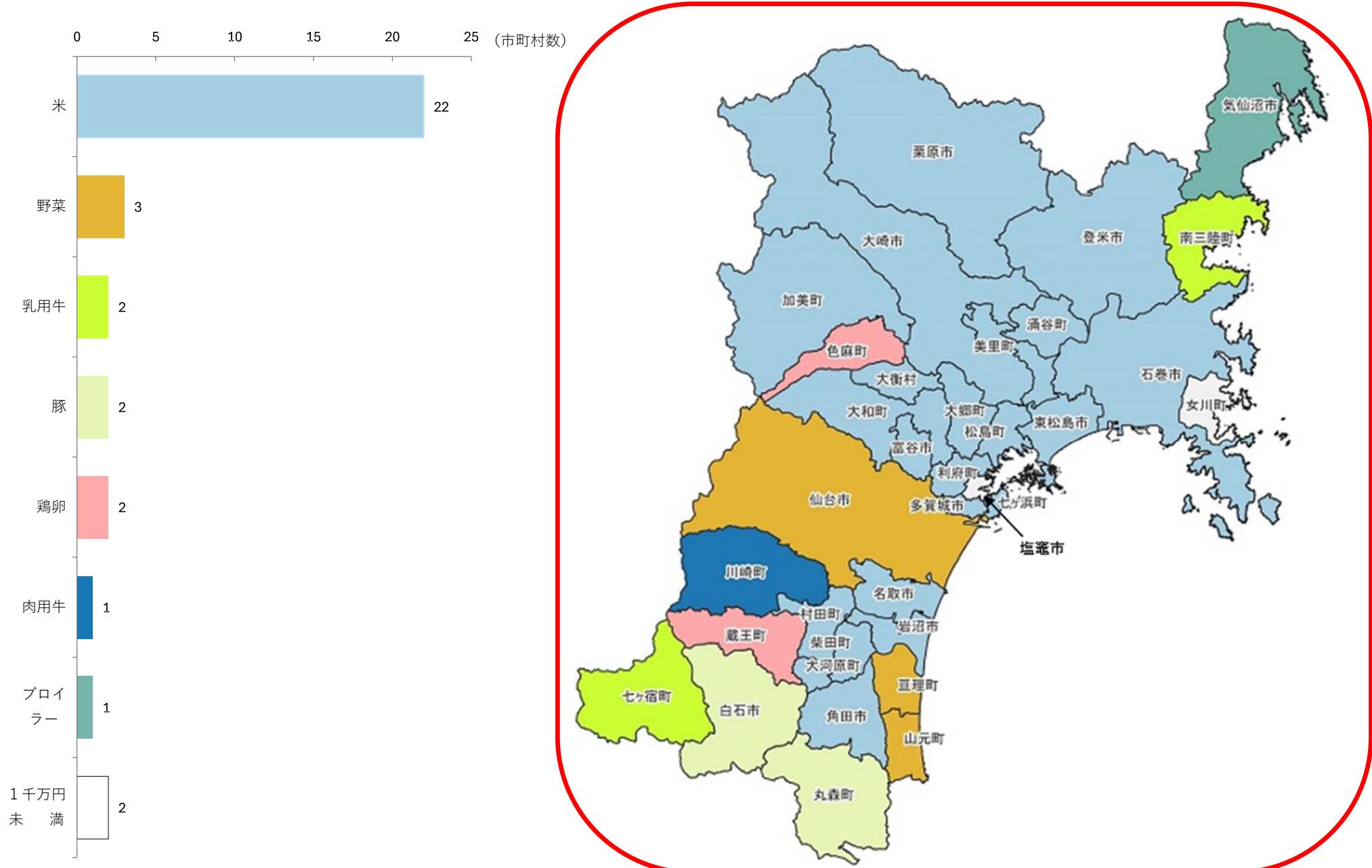
そらまめ
全国6位
(生産量)
447 t



○宮城県内各地域の主な農林水産物



○ 宮城県内各市町村の農業産出額 1 位部門の分布状況



資料：「令和5年市町村別農業産出額（推計）」

○トピックス：子実用とうもろこし栽培と「仙台牛」（耕畜連携）

・ JA古川（大崎市）は、新たな転作作物として子実用とうもろこしの栽培に取り組み、大豆や水稻との輪作体系の確立を目指し、農研機構やJA全農との連携のもと、令和4年産から令和6年産まで3年間の大規模実証試験を行ってきました。

3年3輪作（子実用とうもろこし → 大豆→水稻）（図1）に取り組み、子実用とうもろこしの10a当たり収量700kgを目指してきました。

令和6年12月から、国産子実用とうもろこし100%の配合飼料を与えたブランド「仙台牛」として販売を開始しています。

令和7年度以降は、小麦を組み込んだ3年4輪作に取り組みます。

資料：JA古川



図1 3年3輪作体系



(子実用とうもろこし真空播種機)



(コーンヘッダーを装着したコンバインで収穫)



国産子実用とうもろこしを使った配合飼料



みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産性向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

- 我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害や地球温暖化、生産者の減少や地域コミュニティの衰退は、新型コロナを契機とした生産・消費の変化への対応などの厳しい課題に直面しており、農林水産業や地域の将来を見据えた持続可能な食料システム構築が急務となります。
- このため、農林水産業は中長期的な観点から、**食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するため、令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、令和4年6月に中間目標を決定しました。**
- 令和4年4月22日に「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム戦略法）」が成立し、同年5月2日に公布、7月1日に施行されました。

2050年までに目指す姿（2030年までの中間目標）

- ▶ 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現（10.6%削減）
- ▶ 化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減（10%低減）
- ▶ 化学肥料の使用量を30%低減（20%低減）
- ▶ 有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大（6.3万ha）
- ▶ 2030年までに持続可能に配慮した輸入原材料調達の実現（100%）
- ▶ エリートツリー等を林業苗木の90%に拡大（30%に拡大）
- ▶ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現（13%）等

目標の実現に向けて～政策手法のグリーン化

- ▶ 2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現。生物多様性目標への貢献
- ▶ 國際的な論議（国連食料システムサミットやCOP26等）に貢献することにより、持続性の取組モデルを発信
- ▶ 地域の所得向上や豊かな食生活、コロナへの対応により、持続的な地域の産業基盤を構築

※ みどりの食料システム法により認定を受けると、資金調達（日本政策金融公庫による無利子・低利融資）や設備投資の初期負担軽減（税制の特例）があります。



資料：農林水産省

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

宮城県の農林水産業における環境負荷低減の取組事例

農林水産業における環境負荷低減の取組事例

調達 生産 流通・加工 消費

※各取組内容の詳細は
県HPを参照

1 (株)東北バイオフードリサイクル 仙台市

メタン発酵処理残渣から製造したバイオ肥料の利用促進を進めています。

2 (株)かね久 仙台市

たこの皮など未利用資源を活用した持続可能な商品開発によるブランド確立とエシカル消費の普及を図っています。

3 (株)デ・リーフテ北上 石巻市

木質バイオマスボイラーや地中熱を利用したヒートポンプでバブリカやトマトを栽培し、化石燃料の削減を実現しています。

4 末永海産(株) 石巻市

牡蠣や帆立の殻材を使用した商品開発により、付加価値化とロス削減を両立しています。

5 山徳平塙水産(株) 石巻市

さばの「あら」など利用されていなかった水産資源を活用した持続可能な商品開発に取り組んでいます。

6 (有)エヌ・オーエー 青森市

GPS搭載の大型農機などを駆使した効率・省力的な耕畜連携により、資源循環型農業を実現しています。

農林水産業における環境負荷低減の取組事例

7 登米町森林組合 登米市

人づくり・森づくり・森林資源の有効活用を通じ、地域社会の発展に向けた持続可能な林業に取り組んでいます。

8 JAみやぎ登米 登米市

約8,300haで環境保全米を栽培し、「みえるらべる」を活用した販売PRも行っています。

9 登米市有機農業推進協議会 登米市

学校給食への有機農産物の活用を促進しています。

10 (株)宮城白鳥農場 厚岸市

温室効果ガス排出を削減した水稻栽培(乾田直は栽培)に取り組み、みどり認定を受けています。

11 (有)ライスサービスたかし 美原市

水田への堆肥施用による土づくりや化学農薬・化学肥料の節減に取り組み、みどり認定を受けています。

12 (株)東松島ファーム 東松島市

県内最大級の完全人工光型無人化植物工場で、燃油や化学農薬を使用しない生産に取り組んでいます。

13 大崎市土地改良区 大崎市

農業用水を有効利用した小水力発電により、再生可能エネルギーの活用を促進しています。

14 大崎市有機農業・グリーン化推進協議会 大崎市

有機栽培でアイガモロボットやスマート農業機器を活用した水管管理を行い、環境負荷低減と省力化を図っています。

15 (株)こうだいらプランテ 大崎市

スマート農業やIPM技術を活用した環境負荷低減及び堆肥施用による土づくりなど、総合的な取組を進めています。

16 デリシャスファーム(株) 大崎市

規格外品のトマトを原料とした加工品開発により、魅力的な商品を提供しながら廃棄量を削減しています。

17 (株)ヒルズ 大河原町

ブロードキャスターでも散布できるような低水分の堆肥を製造し、耕畜連携に貢献しています。

18 (株)一莓一笑 山元町

環境負荷の少ない品種や環境制御機器、IPM技術の導入による化学農薬の削減等に取り組んでいます。

19 JA新みやぎ あさひなオーガニックプラン 大崎町

完熟発酵堆肥「郷の有機」を生産、流通させることで、資源循環型農業に貢献しています。

20 (有)大郷グリーンファーマーズ 大郷町

水稻・野菜で有機栽培を行っています。消費者との交流を通じて、環境に配慮した農産物への理解促進に取り組んでいます。

21 湧谷町 湧谷町

子実用トウモロコシの生産による飼料自給の強化を図っています。

22 安部陽一氏、陽介氏 黒川町

水稻・大豆で80ha以上の大規模な有機栽培を行っています。

23 (有)山藤運輸 朱三陸町

食品残渣のメタン発酵消化液から製造したバイオ液肥を使った「めぐりん米」を生産し、「みえるらべる」を活用した販売PRを行っています。

宮城県のオーガニックビレッジ宣言市町村と 環境負荷低減に取り組むモデル地区

宮城県のオーガニックビレッジ宣言市町村

登米市



栗原市



大崎市



加美町



宮城県内の特定区域（モデル地区）

登米市（全域★）

- 市内有機センターで家畜排せつ物から製造した堆肥の活用や消費拡大に向けた地域内流通の構築等により有機の農業産地としてブランド化を推進。

大崎市（全域★★）

- ICTを活用した水管理システムやアイガモロボなどのスマート農業技術を用いて行う有機農業、環境保全型農業を促進。

（類型）

- ★ 有機農業
- ★ GHG削減
- ★ 先端技術の活用

出典：農林水産省「特定区域（モデル地区）の設定状況」
宮城県「みどりの食料システム戦略推進
基本計画の概要」から抜粋



涌谷町（猪岡短台地区★）

- 農業者間の技術継承や慣行栽培を行う農業者との調整を地域ぐるみで行い、有機農業の生産団地の形成を推進。

美里町（南郷地区★・中坪地区★）

- 南郷地区では、水稻、麦及び大豆のブロッククローテーション地区との土地利用調整を図りながら、有機農業の生産団地の形成を推進。
- 中坪地区では、営農型太陽光発電を導入し、生産時の温室効果ガスの排出の抑制を図りながら、地域の農産物のブランド化を推進。

山元町（山下・坂元地区★）

- ICTを活用した環境制御装置等の導入によるいちごスマート園芸施設団地を形成

第1回みどり戦略学生チャレンジ

- 農林水産省では、**大学生や高校生等の個人・グループが「みどりの食料システム戦略」に基づいた活動を実践する機会**として、「第1回みどり戦略学生チャレンジ（全国版）」を実施し、全国で402件の参加登録がありました。
 - 各地方ブロックでの審査を得て34チームが出場した**全国大会の高校生の部**において、**宮城県農業高等学校の緩効性肥料を開発して実証実験を行った取組「Re:温故知新」**が農林水産大臣賞を受賞しました。
 - また、**東北ブロックの大学・専門学校の部**において、**宮城大学の食堂で発生する食品残渣を活用した堆肥の製造と、公益財団法人と連携した小学生を対象とする堆肥の説明と施肥体験**の取組「**食品残渣由来の肥料を活用した玉ねぎの環境負荷低減栽培の取り組み～次世代を担う子供たちに伝える持続可能な循環型食料生産～**」がグランプリを受賞しました。

Re:温故知新

宮城県農業高等学校
代表 庄子 恰末

1 農家の悩み

地元農家から「肥料が高くて買えない」という相談を受け調べたところ、54.7%値上がり（表1）しているため肥料削減の研究を開始しました。しかし肥料会社から「肥料を減らせば収量も減る」と言われます。そんな中、田植えで大失敗を犯します（写真1）。肥料無しで田植えたのです。

すぐに追加で肥料を与えますが結果として通常の3分の1以下しか肥料を買えなくなる収量や食味がほぼ変わらないことが判明しました。この経験を元に、肥料削減の新しい栽培方法を構築しエシカル消費目標としました。

表1 肥料費

写真1 肥料を忘れる

2 仮説の構築

何故肥料が少なくとも収量がとれたのか。その原因は根にあると思い抜いてみると驚きの差がありました（写真2）。10倍以上の根が多かったのです（表2）。肥料削減のヒントは根の量にあると仮説を構築しました。根を増やすための新肥料開発スタートです。

写真2 根10倍

表2 根量調査

3 実証実験

根っこが多い理由は初めに肥料を与えないことが重要でした。新肥料は大失敗と同様に肥料の効果がないため、根を抜くと多くの発根が認められました（表3）。収量もかわらません（写真4）。

肥料がないため、糞分を求めて根っこを伸ばします。根が一生懸命に生きるために伸びすぎた「根生効果」と名付けました。

表3 根量調査

表4 収量調査

4 啓発活動

水稻農家から「味は？」と聞かれ、食味の大会に出すと最優秀賞を受賞（写真5）。するとメディアから連絡を頂き、未來の栽培としてテレビで特集して頂き、これを見た農家さんから県内普及が始まりました。

写真5 味は一位

3 肥料開発

着目したのはウレアホルム。ゆっくり溶けるため、失敗の時と同じ状況を作り出せると考えました。更に田植同時に施肥が可能です（写真3）。

世界初のウレアホルムだけの肥料が完成。試験区の空茎率22kgしか入れず对照区を設けて田植をしました（写真4）。

写真3 田植同時

写真4 田植同時

まとめ

1. 大失敗から肥料削減法を構築
2. 肥料費を78.2%削減した
3. 新肥料を開発した

表5 肥料・労務費

大失敗から肥料削減法を見つけました。この栽培を全国へ広めれば、肥料は半額以上、500億円以上の経済効果を生みます。さらに環境負荷も圧倒的に実現し、ECOになりSDGsに該当します。

日本初の新肥料を肥料会社と開発しました！

新肥料を全国へ広め新たな道を開きます。

写真6 SDGsマーク

食品残渣由来の肥料を活用した玉ねぎの環境負荷低減栽培の取り組み

～次世代を担う子供たちに伝える持続可能な循環型食料生産～

宮城大学食産業学群 代表 宮川咲良、保坂大、工藤里奈、佐々木愛、相楽有輝、千葉亞香寧

目的

私たちが、小学生を対象に農作物の楽しさを体験するだけでなく食料生産の循環について理解を深める食育活動を行っている。本活動は、宮城大と公益財団法人イオンチャーチクラブが連携して、イオンチャーチクラブの小学生に農業体験を通してする農業実習のもので行っている。この活動の一環として、食品残渣から製造した堆肥を玉ねぎ栽培に使用することで、みどりの食料システムの「調達」における資源のリユース・リサイクルに向けた生産構策など、「生産」における化石燃料由来資材の使用削減に取組み、温室効果ガスの削減による環境負荷低減栽培の達成を目指す。

取組内容・結果

①地域連携による食品残渣由来の堆肥製造

環境負荷低減課に挑戦する上、まずは食品残渣由来の堆肥製造に取組んだ。宮城大太白キャ尼斯食堂では、学生への提供機会を確保する目的からブルーブラックの調理理由はされており、必ず食後残渣が発生している。これらに食べ残しや調理くずを加えた食品残渣を堆肥化するべく、給食室作業を行い業務学生が生ごみ廃棄機を所有している環境課就業支援部事務所「ボケの森」に協力を依頼した。ボケの森は大学近隣にあり、7月23日から現在まで学生が分担して食品残渣を収集し、同業務所の生ごみに混ぜて堆肥を製造して頂いた(図1)。(夏休みも除く。)ボケの森から出る食品残渣も含めた地元由来堆肥として、玉ねぎだけでなく来年度以降の農場栽培にも使用する予定である。

(結果)

10月31日までに合計49.95kgの食品残渣を運搬して、堆肥を製造してきた。製造した堆肥について成分分析実験を行い、植物の三要素であるN、P、Kの含有量を明らかにした(表1)。また、玉ねぎ栽培において不足している成分を本学の木村教授の助言を参考に有機質肥料を混合して使うことを(表2)。

表1 制造した堆肥の成分分析結果

調査項目	調査結果	備考
N含有量	1.85%	データによって異なった。
P、K含有量	0.26% バナドモリブデン酸光度法で測定した。	
Kcの含有量	0.58%	原子吸光光度法で測定した。

使用機器：バイオリーンIC-8
参考条件：分解温度 90°C 分解時間 6ヶ月 約30°C 24時間以内に分解完了

②堆肥を活用したタマネギ栽培における『環境負荷低減の「見える化」』

農林水産省の「環境負荷低減の「見える化」」で星ラベルの導入をして、子供たちと共にすることで容易に環境問題の改善に貢献できたと示せば効果の効果が高めと考えた。私たちもタマネギの露地栽培を行い「温室効果ガスの削減率(貢献率5%以上)」を目標に頑張って取組みを始めた。

(結果)

表2 堆肥の「施肥による削減されるCO2排出量(CO2換算)

施肥量の合計	10kgあたりに変換した際の数値	土壌への施肥耐性(標準偏差)
67.04kg/0.3ha	2234.6kgCO ₂ /10kg	-16.7kgCO ₂ /10kg

土壌への施肥耐性のマックス値は、温室効果ガス削減率に貢献していることを意味している。

③イオンチャーチクラブの子供たちとの活動

10/27のイオンチャーチクラブ活動内容として、今回の堆肥についての説明と施肥体験を実施した。説明は、肥料の必要性や食品残渣から堆肥ができるまでの過程の資料を紙芝居形式で作成了。小学生でも分かりやすいよう言葉をかみ砕いたり、クイズを行ったりして楽しく学べるような工夫を取り入れた。施肥体験については、子供一人ごとに小分けの堆肥を用意し、玉ねぎの栽培区画に散布した(図2)。

(結果)

当日は、18人の小学生が参加した。普段、見ている食べ物が堆肥となるまでの過程の資料を紙芝居形式で作成了。小学生でも分かりやすいよう工夫をこらして、玉ねぎ栽培区画に散布した(図2)。

まとめ

今回の取組み報告書は、玉ねぎの環境負荷低減栽培について肥料製造、施肥までの段階の記載に終わったが、これから「温室効果ガスの削減率5%以上」を目指して、GHG排出量を抑えるために化石燃料由来資材をなるべく使用しない生産を行う。そして星ラベルの獲得して子供たちに普及していただきたい。単なる環境負荷低減栽培の挑戦ではなく、大学食文化や地域の障壁者施設、イオンチャーチクラブなど多くの人々を巻き込み、それぞれにメリハリをもたらすような取り組みでできたらと考える。地域の障壁者施設、イオンチャーチクラブに応募したことで、小規模ではあるが環境への配慮と将来への取組みが食料生産のために自分たちはなにができるか考える機会となった。引き続き、環境負荷低減に取り組むとともに、地域社会次世代に向けて主体的に働きかけたい。

表2 施肥する肥料の種類とその量(0.3haあたり)

名称	肥料の種類	重量	備考
堆肥	-	65kg	
堆肥配合肥料	ヤシ粉	0.34kg	TH25%含んでいる。
リソシランダ	バブダグマ	1.7kg	TP27.6%含んでいる。

図1.示された肥料
写真よりミックスした仕上がりであった。

表3 の前提条件

- ・温室効果ガス(GHG)現況算定シート(Ver.1.2)に基づき作成。
- ・10/31現在の数値は、表2の肥料3つのみを同算定シートに入力して算出した暫定値。
- ・今後は、栽培管理において資材や燃料の使用にプラスに推移していくと推定。

図2.施肥している小学生
カレーにいたがしたと言っていた。

図3.開拓してもらえた小学生
制作工程にたくさんの時間が出て、すぐに質問していました。

第1回学生チャレンジ受賞校 (宮城県)



宮城県農業高等学校 (高校の部/農林水産大臣賞)



宮城大学
(大学・専門学校の部/グランプリ)

宮城県内における「みえるらべる」の取組

- 「みえるらべる」は、温室効果ガスの削減や生物多様性保全への貢献度を星の数で表示し、消費者が環境に配慮した農産物を選びやすくするための取組です。

取組品目：米

取組者（団体）	市町村
①有限会社 山藤運輸	南三陸町
②JAみやぎ登米	登米市
③蕪栗米生産組合（団体・個人）	大崎市
④有限会社 大郷グリーンファーマーズ	大郷町
⑤宮城県加美農業高等学校	色麻町
⑥株式会社 ミツハシ	角田市
⑦有限会社 ライスサービスたかはし	栗原市
⑧宮城県登米総合産業高等学校	登米市
⑨雁音農産開発有限会社	大崎市
⑩みやぎ産直米生産者協議会	角田市・大崎市 ・丸森町

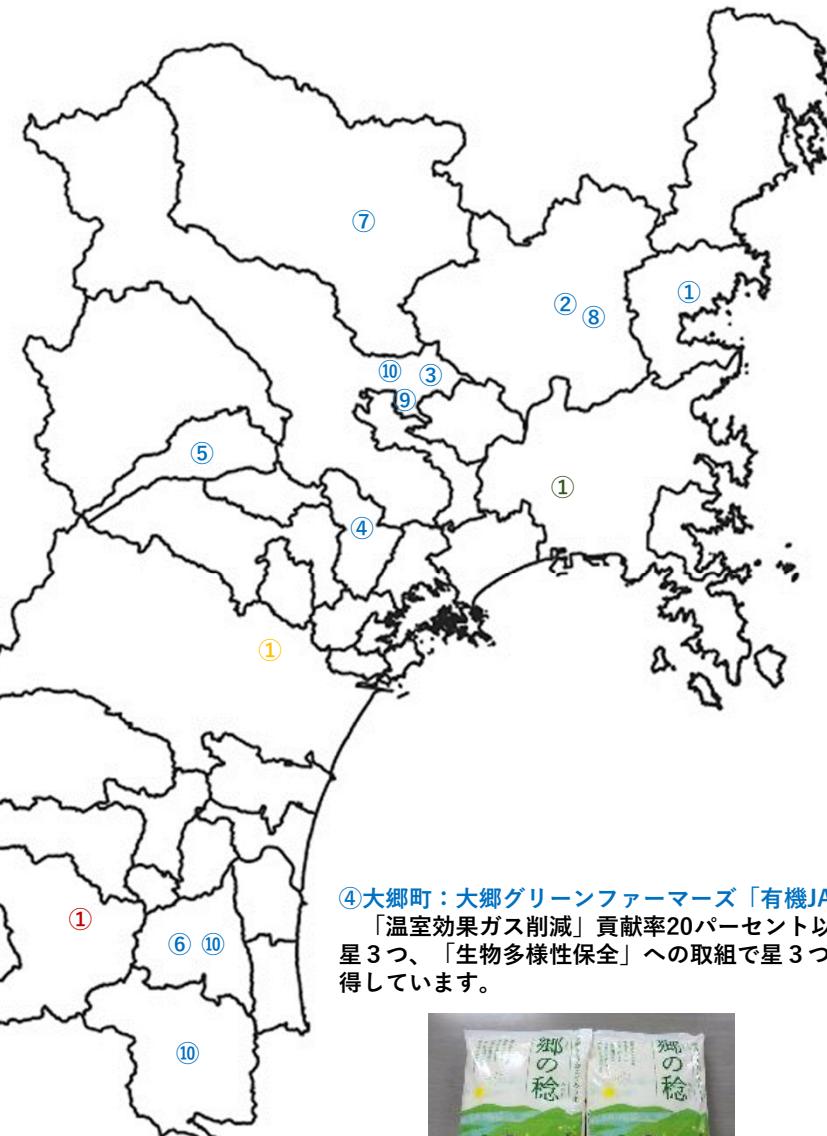
①南三陸町：有限会社山藤運輸「めぐりん米」

「温室効果ガス削減」貢献率20パーセント以上の星3つ、「生物多様性保全」への取組で星3つを取得しています。



⑤色麻町：宮城県加美農業高等学校「加美農米」

「温室効果ガス削減」貢献率20パーセント以上の星3つ、「生物多様性保全」への取組で星3つを取得しています。



④大郷町：大郷グリーンファーマーズ「有機JAS米」

「温室効果ガス削減」貢献率20パーセント以上の星3つ、「生物多様性保全」への取組で星3つを取得しています。



取組品目：白ねぎ

取組者（団体）	市町村
①たかはし農園	石巻市

取組品目：いちご

取組者（団体）	市町村
①株式会社一苺一笑	仙台市・山元町

取組品目：りんご

取組者（団体）	市町村
①壽丸果樹園	白石市

①白石市：壽丸果樹園「りんごジュース」、「りんごチップス」

「温室効果ガス削減」貢献率20パーセント以上の星3つを取得しています。



みやぎの環境保全米と学校給食

- 「JAみやぎ登米」から始まった**環境保全米づくり**の運動は、平成19年全県的な運動となり、県や報道機関、プロスポーツ団体等と作る「**みやぎの環境保全米県民会議**」が発足。
- 環境保全米づくり全県運動は、着実に広がり、令和2年11月からは、**みやぎ米飯学校給食支援方式（県内35市町村中32市町村加入）**により、**環境保全米（ひとめぼれ1等米）**が生産された市町村に学校給食用米穀として提供されるなど、地産地消としてもほかに類を見ない取組となっています。
- 宮城県では、令和4年度から学校給食用のパンについて、県内産と北海道産の小麦を合わせた国産原料100%のパンを提供するなど学校給食における地産地消が進んでいます。

みやぎ米飯学校給食支援方式により 環境保全米を提供する市町村

仙台市、石巻市、塩竈市、
気仙沼市、白石市、名取市、
多賀城市、岩沼市、登米市、
東松島市、大崎市、富谷市、
蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、
村田町、柴田町、川崎町、
丸森町、亘理町、山元町、
松島町、七ヶ浜町、利府町、
大和町、大郷町、大衡村、
色麻町、涌谷町、美里町、
女川町、南三陸町



みやぎライシーレディが環境保全米をPR



登米市立西郷小学校の環境保全米の田植え学習



給食専用の環境保全米



仙台市の学校給食



松島町学校給食センター

注：未加入3市町（角田市、栗原市、加美町）については、支援方式開始以前に独自に地元産米穀を学校給食に提供している。

資料：JAみやぎ登米提供

宮城県の農林水産物・食品輸出促進戦略

宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略（2025年度版）の概要



策定趣旨	2022年（令和4年）3月に策定した『宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略（2022年度版）』の計画期間満了に伴う再改定																																							
位置付け	新・宮城の将来ビジョンが掲げる「富岩躍進！PROGRESS Miyagi」の理念のもと、国際連携施策を総合的・計画的に推進する『みやぎ国際戦略プラン』の食品輸出分野に関する個別計画																																							
戦略期間	2025年（令和7年）度から2027年（令和9年）度までの3年間																																							
世界情勢 (戦略の視点)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 世界経済の動向 ✓ 持続可能な社会に関する課題への対応 ✓ 世界人口の見通し ✓ 諸外国による県産農林水産物等への輸入規制に関する対応 ✓ デジタル化の推進 ✓ 農林水産分野及び食品分野の知的財産の侵害・海外流出への対応 <p>現戦略期間：新型感染症の拡大や周辺国との禁輸処置など厳しい環境下にありながら輸出の取組には一定の成果あり</p>																																							
基本理念	<p align="center">みやぎの“おいしい”を世界に届ける</p>																																							
基本方針	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">(1) 輸出に取り組む事業者の増加と利益拡大</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(2) 路線拡大による輸出品目と輸出量の増加</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(3) 持続的なバリューチェーンモデルの構築</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(4) パートナーシップの充実</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・事業者の取組段階に応じたフォローアップ</td> <td style="text-align: center;">・日本産食品の輸入が少ない国・地域をリサーチ</td> <td style="text-align: center;">・生産・加工・流通・販売に関する事業者の連携</td> <td style="text-align: center;">・「オール東北」で食品輸出の取組を促進</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・マーケットイン型の輸出による確実的な受注</td> <td style="text-align: center;">・ジェトロなど関係機関と連携し、代替市場を開拓</td> <td style="text-align: center;">・輸出先国・地域に合わせた最適商流・物流の選定</td> <td style="text-align: center;">・仙台港や仙台空港から輸出する物流体制を構築</td> </tr> </table>				(1) 輸出に取り組む事業者の増加と利益拡大	(2) 路線拡大による輸出品目と輸出量の増加	(3) 持続的なバリューチェーンモデルの構築	(4) パートナーシップの充実	・事業者の取組段階に応じたフォローアップ	・日本産食品の輸入が少ない国・地域をリサーチ	・生産・加工・流通・販売に関する事業者の連携	・「オール東北」で食品輸出の取組を促進	・マーケットイン型の輸出による確実的な受注	・ジェトロなど関係機関と連携し、代替市場を開拓	・輸出先国・地域に合わせた最適商流・物流の選定	・仙台港や仙台空港から輸出する物流体制を構築																								
(1) 輸出に取り組む事業者の増加と利益拡大	(2) 路線拡大による輸出品目と輸出量の増加	(3) 持続的なバリューチェーンモデルの構築	(4) パートナーシップの充実																																					
・事業者の取組段階に応じたフォローアップ	・日本産食品の輸入が少ない国・地域をリサーチ	・生産・加工・流通・販売に関する事業者の連携	・「オール東北」で食品輸出の取組を促進																																					
・マーケットイン型の輸出による確実的な受注	・ジェトロなど関係機関と連携し、代替市場を開拓	・輸出先国・地域に合わせた最適商流・物流の選定	・仙台港や仙台空港から輸出する物流体制を構築																																					
現状／成果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center; vertical-align: top;">① 水産物</td> <td style="width: 25%; text-align: center; vertical-align: top;">② 米</td> <td style="width: 25%; text-align: center; vertical-align: top;">③ 牛肉</td> <td style="width: 25%; text-align: center; vertical-align: top;">④ いちご</td> </tr> <tr> <td>○アジアを中心に、バイヤー招聘や県産品の提案会、产地視察などのプロモーションを継続的に実施。 ○震災後の輸入規制で販路が縮小しているホヤの需要創出や、カキの販路拡大などを展開。</td> <td>○JAグループと連携した大ロット輸出のほか、中食、外食需要に対応する小ロットの輸出を支援。 ○県産銘柄米のほか、玄米食向け「金のいぶき」の販路開拓、パックご飯の増産支援などを展開。</td> <td>○仙台牛の取引を希望する国内外の事業者からの相談に応じ、また、部位別の商品提案を実施。 ○日本酒の販路開拓（MIYAGI STYLE）から派生して、日本酒と一緒に楽しむ仙台牛の輸出が実現。</td> <td>○いちご生産者と輸出事業者、海外現地販売店（ドン・キホーテ）が連携し、定期・定量輸出を開始。 ○タイ、香港、シンガポール、マレーシア、台湾に拡大し、2024年4月にはグアムへの初輸出が実現。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 日本酒</td> <td>⑥ さつまいも</td> <td>⑦ バリューチェーン構築</td> <td>⑧ 仙台港の利用</td> </tr> <tr> <td>○日本酒の特徴的な「香り」や「味」を分析し、現地の食事とのペアリングを提案（MIYAGI STYLE）。 ○主に欧州のソムリエなどを対象にしたセミナー、商談会を開催し、理解の醸成と継続的取引を実現。</td> <td>○JA全農みやぎが、仙台港から県産さつまいもの継続輸出を実施。品質保持と輸送日数の短縮を両立。 ○仙台港からの海上輸送により、香港に輸出するバリューチェーンを構築。</td> <td>○定期・定量輸出 ○包装連携協定 ○特許見える化 試飲・試食会・セミナー</td> <td>○酒蔵の多くは海外への一貫した供給体制を持たないなど、個別のプロモーションには限界。 ○複数の酒蔵が連携し、適切に輸送、保管、供給する仕組みを構築していくことが必要。</td> </tr> <tr> <td>⑨ 海外貿易相談会</td> <td>⑩ 海外貿易相談会による海上輸送</td> <td>⑪ 海外貿易相談会による海上輸送</td> <td>○さつまいもの作付面積は近年急増し、產地化を図る取組が推進。 ○海上輸送中の廃棄率の低減に向けた対策と、輸出に必要なキュアリング施設が不足。</td> </tr> <tr> <td>○ジェトロ等の支援で香港へ販路を拓いた鳴卵の輸出が定着し、取引先の要望に応え、新たに米の輸出を開始。仙台港を利用。 ○JA全農みやぎの「仙台いちご」が、厳しい残留農薬基準をクリアし、仙台空港から台湾向けの輸出を実現。 ○宮城県産の梨と山形県産のぶどうを混載し、シンガポール向けに海上輸送による品質保持実証試験を実施。</td> <td>○海外貿易相談会による海上輸送</td> <td>○海外貿易相談会による海上輸送</td> <td>○香港など海外での高い評価により、輸出量の拡大のほか、新たな産地の形成に期待。 ○輸出先国・地域や現地販売の需要に応じた商品開発に取り組み、輸出を拡大。</td> </tr> </table>				① 水産物	② 米	③ 牛肉	④ いちご	○アジアを中心に、バイヤー招聘や県産品の提案会、产地視察などのプロモーションを継続的に実施。 ○震災後の輸入規制で販路が縮小しているホヤの需要創出や、カキの販路拡大などを展開。	○JAグループと連携した大ロット輸出のほか、中食、外食需要に対応する小ロットの輸出を支援。 ○県産銘柄米のほか、玄米食向け「金のいぶき」の販路開拓、パックご飯の増産支援などを展開。	○仙台牛の取引を希望する国内外の事業者からの相談に応じ、また、部位別の商品提案を実施。 ○日本酒の販路開拓（MIYAGI STYLE）から派生して、日本酒と一緒に楽しむ仙台牛の輸出が実現。	○いちご生産者と輸出事業者、海外現地販売店（ドン・キホーテ）が連携し、定期・定量輸出を開始。 ○タイ、香港、シンガポール、マレーシア、台湾に拡大し、2024年4月にはグアムへの初輸出が実現。	⑤ 日本酒	⑥ さつまいも	⑦ バリューチェーン構築	⑧ 仙台港の利用	○日本酒の特徴的な「香り」や「味」を分析し、現地の食事とのペアリングを提案（MIYAGI STYLE）。 ○主に欧州のソムリエなどを対象にしたセミナー、商談会を開催し、理解の醸成と継続的取引を実現。	○JA全農みやぎが、仙台港から県産さつまいもの継続輸出を実施。品質保持と輸送日数の短縮を両立。 ○仙台港からの海上輸送により、香港に輸出するバリューチェーンを構築。	○定期・定量輸出 ○包装連携協定 ○特許見える化 試飲・試食会・セミナー	○酒蔵の多くは海外への一貫した供給体制を持たないなど、個別のプロモーションには限界。 ○複数の酒蔵が連携し、適切に輸送、保管、供給する仕組みを構築していくことが必要。	⑨ 海外貿易相談会	⑩ 海外貿易相談会による海上輸送	⑪ 海外貿易相談会による海上輸送	○さつまいもの作付面積は近年急増し、產地化を図る取組が推進。 ○海上輸送中の廃棄率の低減に向けた対策と、輸出に必要なキュアリング施設が不足。	○ジェトロ等の支援で香港へ販路を拓いた鳴卵の輸出が定着し、取引先の要望に応え、新たに米の輸出を開始。仙台港を利用。 ○JA全農みやぎの「仙台いちご」が、厳しい残留農薬基準をクリアし、仙台空港から台湾向けの輸出を実現。 ○宮城県産の梨と山形県産のぶどうを混載し、シンガポール向けに海上輸送による品質保持実証試験を実施。	○海外貿易相談会による海上輸送	○海外貿易相談会による海上輸送	○香港など海外での高い評価により、輸出量の拡大のほか、新たな産地の形成に期待。 ○輸出先国・地域や現地販売の需要に応じた商品開発に取り組み、輸出を拡大。												
① 水産物	② 米	③ 牛肉	④ いちご																																					
○アジアを中心に、バイヤー招聘や県産品の提案会、产地視察などのプロモーションを継続的に実施。 ○震災後の輸入規制で販路が縮小しているホヤの需要創出や、カキの販路拡大などを展開。	○JAグループと連携した大ロット輸出のほか、中食、外食需要に対応する小ロットの輸出を支援。 ○県産銘柄米のほか、玄米食向け「金のいぶき」の販路開拓、パックご飯の増産支援などを展開。	○仙台牛の取引を希望する国内外の事業者からの相談に応じ、また、部位別の商品提案を実施。 ○日本酒の販路開拓（MIYAGI STYLE）から派生して、日本酒と一緒に楽しむ仙台牛の輸出が実現。	○いちご生産者と輸出事業者、海外現地販売店（ドン・キホーテ）が連携し、定期・定量輸出を開始。 ○タイ、香港、シンガポール、マレーシア、台湾に拡大し、2024年4月にはグアムへの初輸出が実現。																																					
⑤ 日本酒	⑥ さつまいも	⑦ バリューチェーン構築	⑧ 仙台港の利用																																					
○日本酒の特徴的な「香り」や「味」を分析し、現地の食事とのペアリングを提案（MIYAGI STYLE）。 ○主に欧州のソムリエなどを対象にしたセミナー、商談会を開催し、理解の醸成と継続的取引を実現。	○JA全農みやぎが、仙台港から県産さつまいもの継続輸出を実施。品質保持と輸送日数の短縮を両立。 ○仙台港からの海上輸送により、香港に輸出するバリューチェーンを構築。	○定期・定量輸出 ○包装連携協定 ○特許見える化 試飲・試食会・セミナー	○酒蔵の多くは海外への一貫した供給体制を持たないなど、個別のプロモーションには限界。 ○複数の酒蔵が連携し、適切に輸送、保管、供給する仕組みを構築していくことが必要。																																					
⑨ 海外貿易相談会	⑩ 海外貿易相談会による海上輸送	⑪ 海外貿易相談会による海上輸送	○さつまいもの作付面積は近年急増し、產地化を図る取組が推進。 ○海上輸送中の廃棄率の低減に向けた対策と、輸出に必要なキュアリング施設が不足。																																					
○ジェトロ等の支援で香港へ販路を拓いた鳴卵の輸出が定着し、取引先の要望に応え、新たに米の輸出を開始。仙台港を利用。 ○JA全農みやぎの「仙台いちご」が、厳しい残留農薬基準をクリアし、仙台空港から台湾向けの輸出を実現。 ○宮城県産の梨と山形県産のぶどうを混載し、シンガポール向けに海上輸送による品質保持実証試験を実施。	○海外貿易相談会による海上輸送	○海外貿易相談会による海上輸送	○香港など海外での高い評価により、輸出量の拡大のほか、新たな産地の形成に期待。 ○輸出先国・地域や現地販売の需要に応じた商品開発に取り組み、輸出を拡大。																																					
目標指標	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">(1) 海外貿易相談会</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(2) 海外ビジネスマッチング支援</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(3) 輸出に取り組む県内企業の数</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(4) 輸出商品の数（延べ数）</td> </tr> <tr> <td>880 件</td> <td>325 件</td> <td>350 件</td> <td>375 件</td> </tr> <tr> <td>175 件</td> <td>60 件</td> <td>70 件</td> <td>80 件</td> </tr> <tr> <td>80 社</td> <td>90 社</td> <td>100 社</td> <td>110 社</td> </tr> <tr> <td>870 商品</td> <td>350 商品</td> <td>400 商品</td> <td>450 商品</td> </tr> <tr> <td>19 億円</td> <td>8 億円</td> <td>8.4 億円</td> <td>8.6 億円</td> </tr> <tr> <td>15か国・地域</td> <td>16か国・地域</td> <td>17か国・地域</td> <td>18か国・地域</td> </tr> <tr> <td>3 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>4 件</td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> </tr> </table>				(1) 海外貿易相談会	(2) 海外ビジネスマッチング支援	(3) 輸出に取り組む県内企業の数	(4) 輸出商品の数（延べ数）	880 件	325 件	350 件	375 件	175 件	60 件	70 件	80 件	80 社	90 社	100 社	110 社	870 商品	350 商品	400 商品	450 商品	19 億円	8 億円	8.4 億円	8.6 億円	15か国・地域	16か国・地域	17か国・地域	18か国・地域	3 件	1 件	1 件	1 件	4 件	2 件	2 件	2 件
(1) 海外貿易相談会	(2) 海外ビジネスマッチング支援	(3) 輸出に取り組む県内企業の数	(4) 輸出商品の数（延べ数）																																					
880 件	325 件	350 件	375 件																																					
175 件	60 件	70 件	80 件																																					
80 社	90 社	100 社	110 社																																					
870 商品	350 商品	400 商品	450 商品																																					
19 億円	8 億円	8.4 億円	8.6 億円																																					
15か国・地域	16か国・地域	17か国・地域	18か国・地域																																					
3 件	1 件	1 件	1 件																																					
4 件	2 件	2 件	2 件																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">(5) 輸出額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(6) 輸出先国・地域数</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(7) 生産・流通等の事業者連携によるバリューチェーン構築</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(8) 東北各県と連携した取組</td> </tr> <tr> <td>1,050 件</td> <td>210 件</td> <td>1,200 商品</td> <td>25 億円</td> </tr> <tr> <td>+ 170 件</td> <td>+ 35 件</td> <td>(実数) 110 社</td> <td>6 億円</td> </tr> <tr> <td>+ 35 件</td> <td>30 社</td> <td>+ 330 商品</td> <td>+ 2 件</td> </tr> <tr> <td>(実数)</td> <td>(実数)</td> <td>(実数)</td> <td>(実数)</td> </tr> </table>				(5) 輸出額	(6) 輸出先国・地域数	(7) 生産・流通等の事業者連携によるバリューチェーン構築	(8) 東北各県と連携した取組	1,050 件	210 件	1,200 商品	25 億円	+ 170 件	+ 35 件	(実数) 110 社	6 億円	+ 35 件	30 社	+ 330 商品	+ 2 件	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)																
(5) 輸出額	(6) 輸出先国・地域数	(7) 生産・流通等の事業者連携によるバリューチェーン構築	(8) 東北各県と連携した取組																																					
1,050 件	210 件	1,200 商品	25 億円																																					
+ 170 件	+ 35 件	(実数) 110 社	6 億円																																					
+ 35 件	30 社	+ 330 商品	+ 2 件																																					
(実数)	(実数)	(実数)	(実数)																																					
	<p>次期戦略期間においても、気候変動の影響など不測の事態は起こればあるが、現戦略で取り組む民間企業等との連携、新市場の開拓、県境を越えた連携、物流の検証などの成果を活かし、協働するパートナーを増やしつつ、一層の輸出促進を図る。</p>																																							

資料：宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略（2025年版）概要版（宮城県HPより抜粋）

農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）

- GFPとは、農林水産省が推進する日本の農林水産物・食品輸出プロジェクトです。
- 農林水産物・食品の輸出を意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「GFPコミュニティサイト」を立ち上げ、当該サイトに登録した者を対象に、農林水産省が輸出診断を行うことにより、サポートを実施します。
- 令和7年3月末現在、GFP全国登録者数は10,287件、うち宮城県は229件です。
- また、**輸出向けに生産・流通を転機とする大規模輸出産地の形成**のため、都道府県やJA、地域商社等が連携した体制整備を支援するほか（大規模輸出産地モデル形成等支援事業）、海外の規制やニーズに対して継続的に輸出に取り組み、**輸出取組の手本となる産地**を「**フラッグシップ輸出産地**」として認定しており、宮城県では米1産地が認定を受けています。



農林漁業者・食品事業者へのサービス

- ・輸出診断が無料
- ・輸出商社の「商品リクエスト情報」を共有
- ・輸出希望商品を輸出商社に紹介
- ・輸出のための産地づくりを計画策定から支援
- ・メンバー同士の交流イベントへの参加



Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Project

輸出商社・バイヤー・物流企業へのサービス

- ・生産者・製造業者が作成する「商品シート」を共有
- ・商品リクエストを全国の生産者・製造業者へ発信可能
- ・メンバー同士の交流イベントへの参加



大規模輸出産地モデル形成等支援事業（令和6年度、令和7年度）

実施主体	参画事業者	品目	対象地域
宮城県JA農産物輸出促進協議会	全国農業協同組合連合会宮城県本部等	さつまいも	香港、台湾ほか



注：令和6年度より事業名変更（旧名称：GFPグローバル産地づくり推進事業、3年間事業継続可能）

フラッグシップ輸出産地

米	みやぎ登米農業協同組合	登米市
牛肉	和牛マスター輸出拡大コンソーシアム（兵庫県神戸市）	白石市、南三陸町、大崎市、登米市、石巻市

加工食品クラスター

- 加工食品クラスターとは、個社単独では難しい資金面・人的面の課題やノウハウ不足等を克服するため、複数の食品製造事業者が連携して輸出拡大に取り組む体制を言います。
- 複数分目、単一品目、地域単位、全国単位など地域の事業者の実績に応じ様々な団体の類型があり、事務局は構成員の食品製造業者、行政機関及び地域商社などが担っています。

<連携して輸出拡大に取り組む活動事例>

共同での海外プロモーション

単独での海外展示会への参加はハードルが高い

- 共同での国内外の見本市や展示会への参加
- 海外バイヤーの国内招聘、製造現場視察
- 商品のテストマーケティング

共同輸送・商流構築

個々の事業者が小ロットでバラバラに輸出し、物流コストが割高

- コンテナにおける混載、共同輸送
- 地域が一体となった地方空港・港湾の利用
- 販路開拓に向けた連携（取引先の紹介等）

ブランドの確立に向けた取組

ブランド力や国際競争力が不足

- 品目や地域、商品ブランドの構築
- GI、地域団体商標等の取得
- 共同での商品開発、パッケージ作成

海外規制情報等の共有

単独での海外ニーズ調査は困難であり、各種規制情報等も把握できない

- 海外ニーズ、輸出ノウハウ、経験等の情報共有
- 規制・条件（添加物、包材等）の情報共有
- 支援機関への相談や支援策の共同活用

<宮城県内の組成クラスター>

①	宮城県味噌醤油工業協同組合	味噌
②	三陸水産加工品輸出拡大協議会	水産加工品
③	東北・食文化輸出推進事業協同組合	複数業種
④	石巻食品輸出振興協議会	複数業種

宮城県のG I 登録の現状

- GI制度は、その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因・環境の中で長年育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する产品的名称を、地域の知的財産として保護するもの。外国との相互保護や模倣品対策の充実により、海外においても保護。
- ビジネスにおいては、地域と結びついた产品的品質、製法、評判、ものがたりといった潜在的な魅力や強みを見える化し、国による登録やGIマークと相まって、効果的・効率的なアピール、取引における説明や証明、需要者の信頼の獲得を容易にするツール。

①みやぎサーモン（石巻市、気仙沼市、女川町、南三陸町）



<宮城県内の登録及び公示一覧>



みやぎサーモン
(石巒市、女川町、南三陸町、気仙沼市)
みやぎ銀鮭振興協会



岩出山凍り豆腐 (大崎市岩出山)
新みやぎ農業協同組合



河北せり (石巒市 (旧桃生郡河北町))
河北せり振興協議会

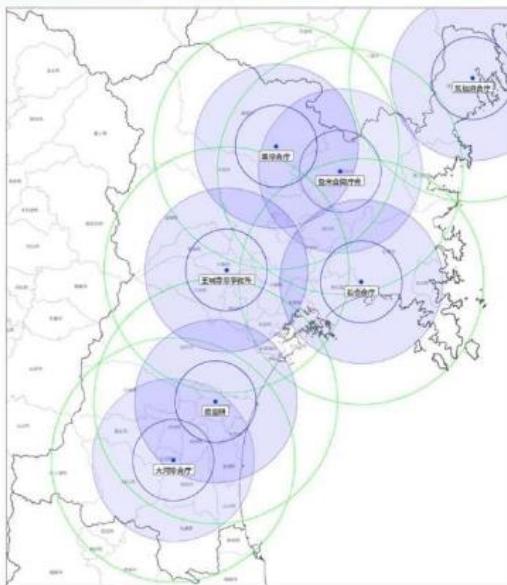


仙台せり
(名取市 (旧増田町)、仙台市太白区)
仙台せり振興協議会

* 令和7年3月18日現在の宮城県の状況：登録商品は4商品（全国で161商品）

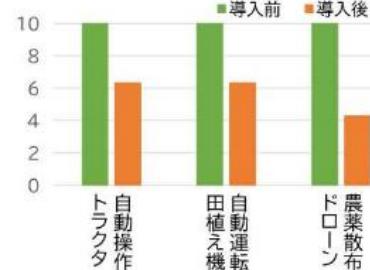
宮城県のスマート農業の推進

宮城県RTKシステム 基地局の整備



- ・R4年度整備、R5年度～運用
- ・2-3cmの精度(20km以内)で自動操舵・飛行が可能
- ・198者・269IDを発行(11月末)
- ・法人を中心に、複数台利用が増加

「RTK導入後の作業負担の度合」
(RTK利用者へのアンケート)



革新重点プロジェクトによる技術実証

スマート農業技術の導入効果を明確にし、普及拡大に向けたメリットを整理

【実証① RTK×大容量ブーム】

- ① RTKによる自動操舵
- ② 大容量ブームによる高速散布
- ③ 位置情報とセクションコントロールによる重複散布の回避



トラクターマウント型大容量ブームスプレイヤー

【実証② RTK×ザルビオ×可変施肥】

- ① ザルビオFMで可変施肥マップを作成
- ② RTK位置情報による高精度な散布
- ③ セクションコントロールによる重複散布の回避



【結果】

通常の散布作業(ハイクリブーム)よりも作業時間を半分に短縮

資料：令和6年12月開催「スマート農業推進フォーラムin東北」

宮城県農政部農業振興課資料より抜粋

露地野菜のRTK-機械化一貫体系の検証

露地野菜の排水対策・耕うん・播種・防除・収穫などをRTKシステムを活用して行い、高精度な機械化一貫体系の確立と、スマート農業の効果を検証

(農業・園芸総合研究所)

【主な品目】

たまねぎ、えだまめ、ばれいしょ、ブロッコリー、はくさい 等



カットブレーカーminiでの排水対策



タマネギの畝立て直播作業



ドローンによるえだまめの防除作業



えだまめの収穫作業

【期待される効果】

- ・RTKシステムを活用した、大規模露地園芸の新たな栽培・作業体系が確立
- ・水田フル活用のための高収益作物の導入促進、収量・品質の向上

アグリテックアドバイザー派遣

スマート農業技術の導入や効果的な活用に向けた課題解決に専門家を派遣して支援

アドバイザー：農業機械メーカー・ICT企業、先進的農業者 等

助言内容：スマート農業技術の導入や効果的な活用・改善に関すること

個別農業者への派遣、地域単位の研修会

利用方法：管内の農業改良普及センターが窓口（同時に普及員の資質向上も図る）

活用事例

新規導入

- 散布用ドローンで、RTKを使った自動飛行を導入したい



○ほ場登録や自動飛行の設定、飛行時の安全性の確保などを指導。
他の農業者を集め、自動飛行のデモを実施。
【アドバイザー】
ドローン販売業者 技術担当者等

活用・改善

- 生育診断システムを導入したので、若手社員に効果的に活用してもらいたい



○生育診断システムによる作物の生育状況の共有化、病害虫アラート、可変施肥などの活用方法を支援。
【アドバイザー】
ICTメーカー 技術担当者等

株式会社めぐいーと（東松島市）

- 自動操舵システム、ドローン等のスマート農業技術を活用
- 乾田直播と可変施肥で省力化やコスト低減を図る。
- 水稻・麦・大豆・加工用ばれいしょで3年ブロックローテーション、1年2作体系を取り入れた安定的な農業経営
- カルビーポテト株式会社と契約栽培のほか、令和7年産からは米の輸出も視野に。



土井取締役副社長（左）と
川村代表取締役（右）



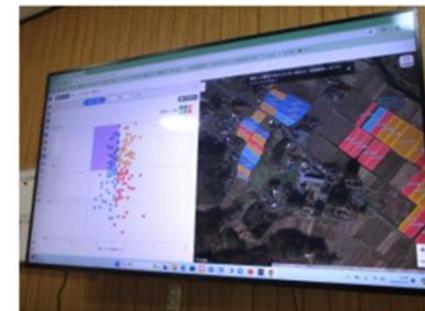
加工用ばれいしょの収穫

株式会社アグリ東北（栗原市）

- 直進アシスト機能付きトラクタや食味・収量センサ付きコンバインと営農管理システムを連携
- 圃場をメッシュ化し情報を付加することで地力状態見える化し、次年度の作業効率化等経営改善に役立てている。
- 作業計画等で社員やパート同士のコミュニケーションが活性化、経験の浅い人も圃場ですぐに戦力になれる点が魅力



作業進捗状態がモニターに映し出され、
作業の「見える化」ができます
(赤枠が作業未完了)



収集した圃場毎のデータ分析と評価も
行えます

七ヶ宿町

- 七ヶ宿町では、町全体でスマート農業システムの導入を推進。庁舎の屋上にRTK基地局を設置し令和5年度から運用開始。
- RTK対応の自動操舵システムを取り付けたトラクターや田植機、ドローンの活用により、農作業の効率化を図る。



令和元年度に導入したGPS直進ア
シスト田植機



ドローンのデモ飛行の様子

株式会社舞台ファーム 「美里グリーンベース」（美里町）

- 太陽光とLEDを活用する植物工場において、AIを活用した環境制御と播種から栽培まで全自動化を行い、品質維持と効率的な生産を実現。
- 大手コンビニエンスストアやスーパー・外食等へ生食用lettuce野菜を提供。



太陽光型植物工場「美里グリーンベース」



ロボットアームで作業を自動化

「自動操舵トラクタ（直線アシスト）」+「直播栽培体系への移行（直播適性の高い品種の導入）」

<取組概要>

自動操舵トラクタ（直線アシスト）及び播種機を活用するとともに、従来の生産方式（移植栽培）から乾田直播栽培体系への移行（直播適性の高い品種の導入等）により農作業時間を削減することによって、栽培面積の拡大を図りつつ、単位面積あたりの省力化を実現。

<申請者>

株式会社 美田園ファーム_宮城県名取市

<対象品目>

水稻

<計画の実施期間>

5年間

<生産方式革新事業活動のイメージ 等>



自動操舵機能を活用するラジコンヘリ



播種機を装着した自動操舵トラクタ

認定証授与式

（株）美田園ファーム（宮城県名取市）は、自動操舵トラクタ等を活用しつつ、直播栽培を拡大しながら収益性を向上させる取組を行う内容の生産方式革新実施計画の認定を受けました。

東北農政局では、6月20日に（株）美田園ファームに対して認定証の授与式を行いました。



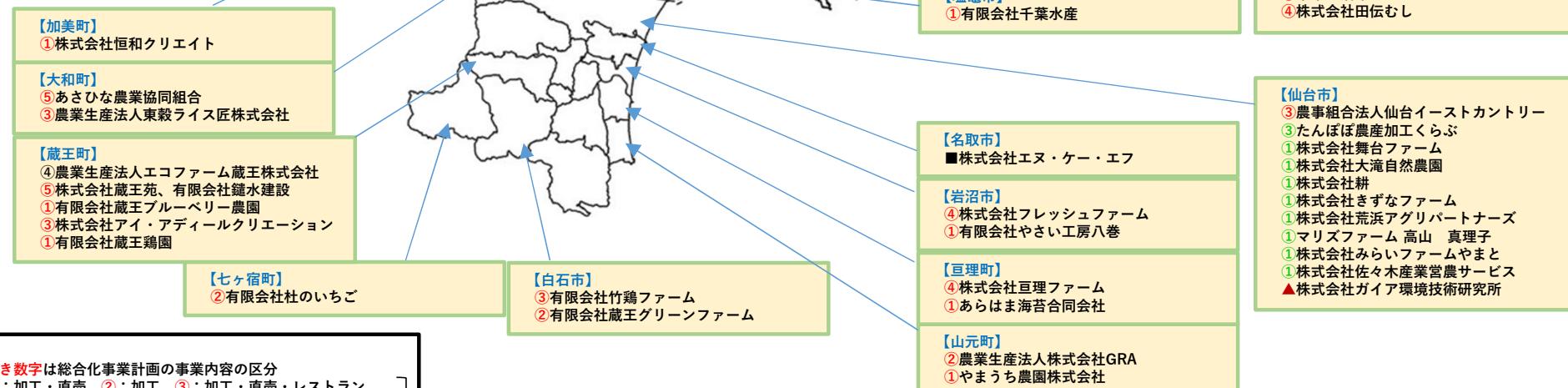
宮城県の6次産業化に取り組む農林漁業者

- 農林漁業の6次産業化とは、農林漁業者（1次産業）と2次産業（工業・製造業）・3次産業（販売・サービス業）との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組です。
- 宮城県内では、6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定事業者が、82件あります。

市町村別の認定事業者件数

（令和7年3月末現在）

市町村	総合化 事業計画認 定数	うち農 産物関係		
		うち農 産物関係	うち林 産物関係	うち水 産物関係
仙台市	12	11	1	
石巻市	17	7		10
塩竈市	1			1
白石市	2	2		
名取市	1	1		
岩沼市	2	2		
登米市	14	14		
栗原市	4	3	1	
東松島市	2	2		
大崎市	9	9		
蔵王町	5	4		1
七ヶ宿町	1	1		
亘理町	2	1		1
山元町	2	2		
大和町	2	2		
加美町	1	1		
涌谷町	2	2		
南三陸町	3	2		1
県計	82	66	2	14



宮城県内における6次産業化の取組事例

有限会社伊豆沼農産 (宮城県登米市)

<令和3年度地産地消等優良活動表彰農林水産大臣賞>

<令和6年度ゆたかなむらづくり全国表彰事業東北農政局長賞>



直売所「くんぺる」外観



手作りワイン体験



豚肉加工品のソーセージ

「農業を食業に変える」を経営理念に掲げ、米や野菜の生産、養豚と豚肉加工のほか、地域農産品の直売所、農家レストラン、農泊施設を運営。

子どもたちがワインナーの生産過程を理解できる「食農体験教室」を開校しているほか、自社土地内に3万m²の食農体験ファーム「ラムサール広場」を平成27年にオープン。

地元の高齢者がガイドや家庭料理の提供を行う農村体験ツアーを通じて関係人口拡大にも取り組んでいる。

有限会社アグリードなるせ (宮城県東松島市)

<平成29年11月 豊かなむらづくり全国表彰事業農林水産大臣賞>



自社製粉工場



パウムクーヘン「のびるバウム」



のびる村直売所

100ha以上の経営面積を持ち、水稻、大豆、大麦、小麦、子実用とうもろこし、牧草の栽培に取り組む。

スマート農業技術を導入した超低成本生産による稻作経営のほか、地元に「なりわい」と「にぎわい」を生み出すため、平成25年に事業認定を受け、平成27年に農産物処理加工施設を建設。

生産した小麦や米を自社工場にて製粉とともに、その小麦粉や米粉を原材料としたbaumkuchen「のびるbaum」やクッキー、豆菓子の製造、販売にも取り組んでおり、野蒜地区的農業を牽引。

農山漁村滞在型旅行「農泊」の推進

- 「農泊」とは、農山漁村に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」。
- 「農泊」の狙いは、古民家・ジビエ・棚田など農山漁村ならではの地域資源を活用した様々な観光コンテンツを提供し、農山漁村への長時間の滞在と消費を促すことにより、農山漁村における「しごと」を作り出し、持続的な収益を確保して地域に雇用を生み出すとともに、農山漁村への移住・定住も見据えた関係人口の創出の入り口とすること。

農泊における多様なコンテンツ

宿泊

<古民家一棟貸し>



<農家民宿>



<廃校活用ホテル>



食

<SAVOR JAPAN>



<ジビエ>



体験

<農作業体験>



<アドベンチャーリズム>



<棚田百選の景観>



<地域文化>



地域の多様な関係者が集まる地域協議会の枠組みにおいて地域一体となって実施

立ち寄るのみだと...

滞在時間：短 → 「通過型観光」



利益は限定・局所的

宿泊・体験コンテンツが充実すると...

滞在時間：長 → 「滞在型観光」



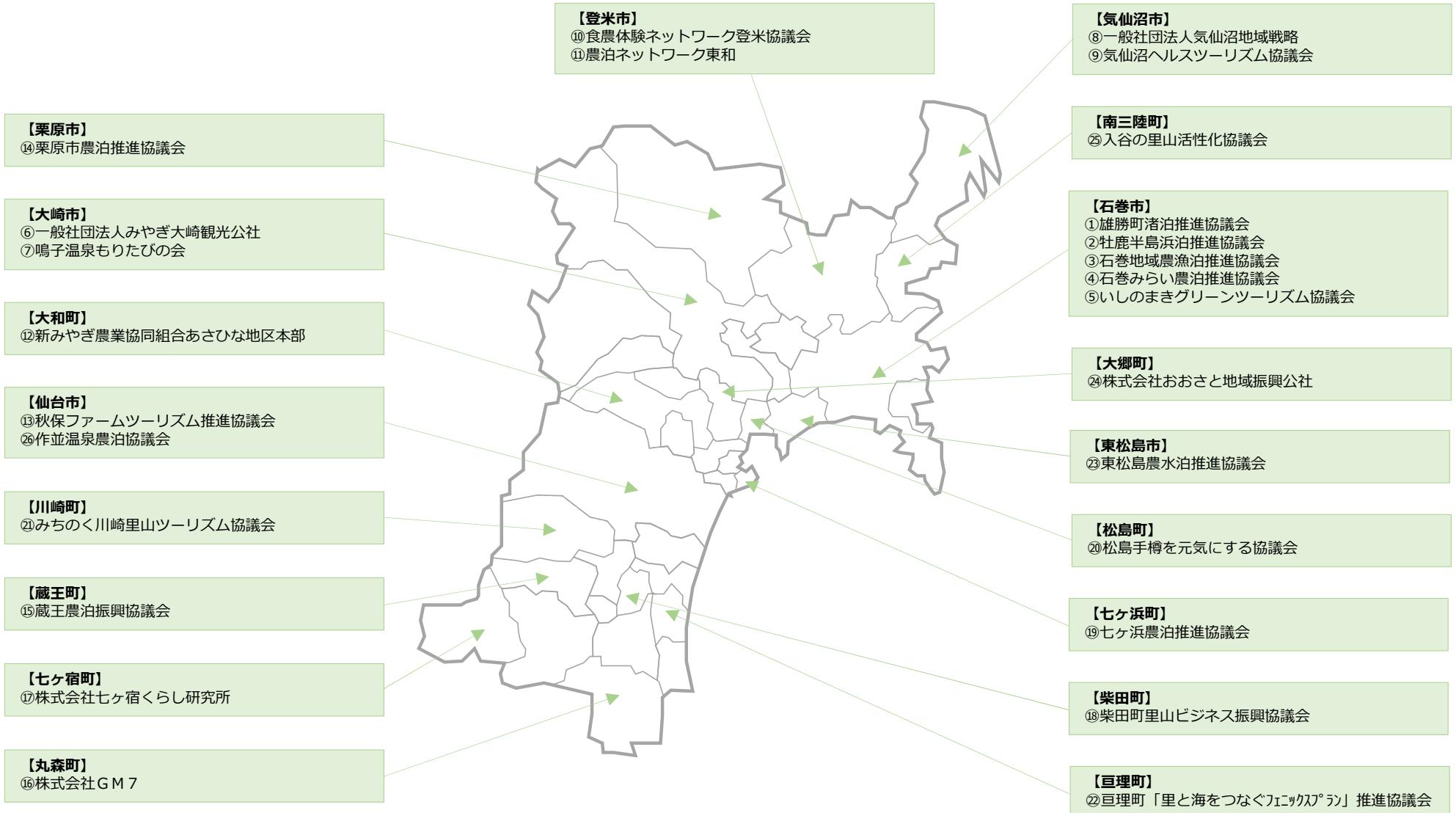
地域の利益の最大化

自治体・地域おこし協力隊・特定地域づくり事業協同組合などによるサポート

・農泊を支える体制を構築する中で
地域の雇用も

・多様な交流はリピーターを生み移住・定住のきっかけに

宮城県の農泊に取組地域



※この資料上の農泊に取り組む地域とは、農山漁村振興交付金による農泊推進の支援に採択され、農泊に取り組んでいる地域です。

宮城県における農泊の取組事例

蔵王農泊振興協議会(ディスカバー農山漁村(むら)の宝 第8回選定地区)

ざおうまち

[宮城県 蔵王町]

【地区概要】

- 「蔵王福祉の森構想」のもと、別荘地「蔵王山水苑」を中心に、地域のまちづくり、観光物産協会、福祉施設、移住相談室など他業種が参画。訪れた人々に特産の果樹、新鮮な野菜などの食と、地元農家の農業体験や文化体験も取り入れて展開。
- インバウンド・観光集客から、新型コロナ感染症を逆手に、ワーケーションやマイクロツーリズムで持続的な所得向上に貢献。

宮城県 蔵王町



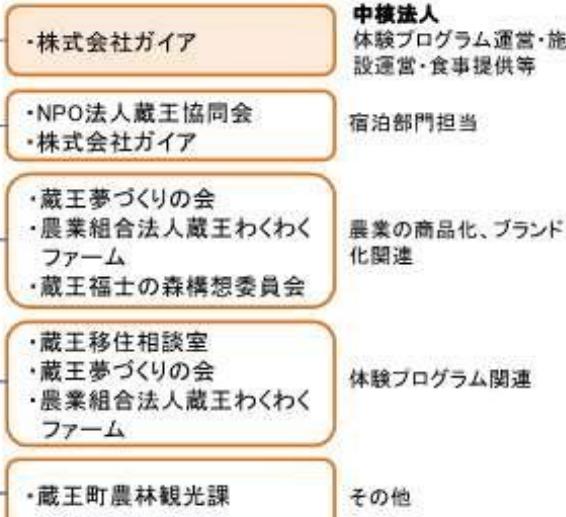
【採択年度】
平成30年度

【事業実施期間】
平成30～令和元年度



【実施体制】

蔵王農泊振興協議会
(事業実施主体)



○中核法人の体制 職員4名 アルバイト1名 ボランティア5名

○宿泊施設数

種別	軒数
別荘型一棟貸し合計	25軒
簡易宿所	23軒
民泊新法	2軒

【利用実績】

・地域全体の総売上げ

令和元年	約5,400万円
令和2年	約1.3億～1.5億円

・体験利用者数

令和元年	435名
------	------

・食事利用者数

令和元年	5,500名
------	--------

・民泊宿泊者数の推移

	軒数	宿泊者数
令和元年	12軒	8,850名
令和2年	25軒	14,660名
令和3年*4月～7月迄	25軒	5,100名

・ワーケーション宿泊者数

令和2年	350名
------	------

インバウンド対応状況（青：対応）

Wi-Fi	洋式トイレ	キャッシュレス	外国語HP	外国語案内表示	外国語ネット予約

宮城県における農泊の取組事例

入谷の里山活性化協議会

(令和7年度天皇杯受賞(むらづくり部門))

(令和5年度東北農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝(奨励賞)」)

みなみさんりくちょう

〔宮城県南三陸町〕

- ・体験フィールド施設や宿泊施設の環境整備に関する課題整理～インバウンドやワーケーションを視野に入れた取り組みを行っている。
- ・体験プログラムの再開発に伴う資源調査やプログラム検討～新たな体験プログラムの実証実験を重ねて、ニーズにあったものを確立していく。
- ・入谷地区の農産物を活用した食メニュー開発～地場産80%食材を使用した里山ランチの開発に取り組み、地域でも注目されるようになった。
- ・整理した食・滞在・体験等のプログラムへの付加価値の検討～イベントや会合の機会を設け、垣根を超えた連帯感ある地域づくりを目指している。

宮城県南三陸町



【採択年度】
令和3年度

【事業実施期間】
令和3~4年度



入谷地区里山の風景



入谷の代表的な施設
ひころの里松笠屋敷

【実施体制】

入谷の里山活性化協議会 (事業実施主体)

- 中心的な役割を担う団体
・南三陸研修センター
- 宿泊/食事部門
・さんさん館-宿・食
・いりやど-宿・食
・ひころの里-食
・ビーンズくらぶ-食
・ウイメンズ・アイ-食
- 体験・交流部門
・ひころの里
・YES工房
・農工房
・いりやど
- その他
・サン直売所

【特徴的な取組】

・入谷地区は、自然の恵みや伝統文化を活かした学びの場の提供や交流促進、観光人口・交流人口の増加を目的に、農体験やモノづくり体験、調理体験などの体験プログラムの開発に取り組み、グリーンツーリズムにも力を入れてきた。また、民泊による生活体験も盛んに行われている。(コロナ禍の影響により減少している。)



農業体験



郷土料理



グリーンツーリズムの宿
さんさん館

【取組内容】

○地域づくり勉強会 & 人材育成

- ・ワーケーションセミナー(12/22)
- ・里山活動事例上映会(1/18-4作品)
- ・広葉樹管理講習会(12/11-12)
- ・生業景セミナー(2/22)
- ・半農半Xワークショップ
- ・GTインストラクター育成スクール(11/30-12/3)
- ・GTコーディネーター育成スクール(3/22-25)



○地場産80%食材を使用した里山ランチの開発

- ・竹皮容器を使用した「もみじ弁当」(913個販売)
- ・竹皮容器を使用した「春告げ弁当」(976個販売)

○新たな体験プログラムの実証実験

- ・組んでバラせる木製ジャングルジム・木育イベント
- ・芋掘り体験及び焼き芋体験
- ・食の体験プログラム(ウツブランク・ホットサンド他)
- ・朝の散歩コース開発(いりやど・さんさん館コース)
- ・小学生春のアート展(3/2-6ひころの里松笠屋敷)
- ・民話語り部を聞く会(3/2-4ひころの里松笠屋敷)

○農泊モニターコース

- ・ワーケーション実証実験(12/21-24、1/17-19各2名)
- ・里山里海モニターツアー(参加者10名)
- ・神社清掃プログラム(11/10→高校生35名参加)
- ・芋掘り体験(11/18→中学生40名参加)

インバウンド対応状況 (青: 対応)

Wi-Fi	洋式トイレ	キャッシュレス	外国語HP	外国語案内表示	外国語ネット予約

農福連携の推進

- 農福連携は、障害者の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取組。さらに、高齢者、生活困窮者、ひきこもりの状態にある者の就労・社会参画支援や、犯罪をした者等の立ち直り支援にも拡大。
- 様々な種類の作物が生産・加工・販売され、多様な作業が必要となる農業現場では、個々の特性に合った作業との出会いによって、障害者等も農業の貴重な働き手となるとともに、工賃の向上等を通じた生活の質の向上も実現。

「農」と福祉(障害者)の連携(=農福連携)

【農業・農村の課題】

- ・農業労働力の確保
〔基幹的農業従事者は〕
20年間で約4割減少
- ・荒廃農地の解消 等
〔再生利用可能な荒廃農地
は全国で約9万ha〕

【福祉(障害者)の課題】

- ・障害者等の就労先の確保
障害者約1160万人のうち
雇用施策対象となるのは
約480万人、うち雇用(就労)
しているのは約114万人
- ・工賃の引き上げ 等

【農福連携の推進】事例①②

障害者が持てる能力を發揮し、農業生産活動に参画



【「福」の広がりへの支援】事例③

障害者以外の社会的に支援が必要な人たちも
農業に就労し地域社会を構成

農福連携等

①農業経営体が障害者を雇用

京丸園株(静岡県浜松市)

- 平成8年から毎年1名以上の障害者
を新規雇用。従業員106名中、障害
者は25名
- 障害者視点で農作業の体制を整備。
作業効率化が進み、経営規模と生産
量が拡大
- 障害者雇用数に比例し売上増加
(28年間で9倍に拡大)



誰でも正確な作業が
できるよう器具を工夫

②障害者就労施設が農業参入

社会福祉法人ゆずりは会菜の花(群馬県前橋市)

- 施設を利用する障害者約20名以上が
全員、年間を通じて農作業に従事
- 認定農業者・地元JAの正組合員として
地域農業の重要な担い手に
- 平均工賃は7.4万円となり、県平均の
約3倍を実現(R5)



個々の特性に合う作業を割り当て

③多様な人材が農業で活躍

社会福祉法人白鳴会(鹿児島県南大隅町)

- 過疎化が急速に進む地域において、刑
務所出所者等も含めた多様な人材が、
個々の特性に合わせて、農業生産、
加工・販売、レストラン等の業務に従事。
- 地域の高齢農家から農地を引き受け、
耕作面積は38haに拡大



茶の収穫機操縦を障害者が実施

宮城県における農福連携の取組事例



一般社団法人イシノマキ・ファーム

(第10回ディスカバー農山漁村（むら）の宝 選定地区)
(ノウフク・アワード2022 チャレンジ賞)



ソーシャルファームとして、社会的弱者や生きづらさを抱えている若者に対して農業による就労支援を実施するほか、農村留学プログラムによる自立支援等を実施。

基本情報

- 所在地：宮城県石巻市
- 団体名：一般社団法人イシノマキ・ファーム
- 選定表彰：
 - ・令和元年：第3回チャンピオン・オブ・チェンジ日本大賞入賞
 - ・令和2年：「新しい東北」復興・創成顕彰
 - ・令和4年：ノウフク・アワード2022 チャレンジ賞
 - ・令和5年：第10回ディスカバー農山漁村の宝 ビジネス・イノベーション部門に選定
- 主力商品：クラフトビール
- 取得認証等：企業在籍型職場適応援助者(ジョブコーチ)、農福連携技術支援者

取組の概要

- 津波被害等により増えている休耕地でホップやさつまいもを栽培。「農業には人を動かす力がある」と感じ、心身の不調を抱える人の就労支援の場として農地を活用。シェアハウスを設置し、農村留学プログラムによる新規就農、定住を支援。
- 自社栽培ホップを使ったクラフトビールを製造・販売するほか、市内社会福祉法人と連携してホップソルト・干し芋を6次産業化商品として開発することで、農福連携による就労支援に貢献。



卷風ホップソルト



ホップ収穫イベント



ホップ畠
(被災した耕作放棄地を転用)

体制図

イシノマキ・ファーム法人本部

ソーシャルファーム部門
(農福連携事業)

ホップ栽培・ISHINOMAKI HOP WORKS
6次化事業(社会的弱者の雇用)

農業担い手センター

取組の成果

- ホップ苗株植えのボランティアイベント・収穫体験ツアー・企業研修には、平成29年から延べ1,100人以上が参加し、地域活性化に寄与。
- 6次化商品の売上は、約300万円（令和2年度）から約2千万円（令和4年度）に増加。農福連携推進のための作業マニュアルを整備し、雇用を創出。
- 中間的就労支援事業にはこれまで135名が参加。このうち8名が就労しており、3名はイシノマキ・ファームが直接雇用している。
- 農村留学プログラムでは、活動を通して知り合った地域の人々とゆるやかなつながりを持つことで参加者の円滑な社会参画に繋がっている。

所在地▶宮城県石巻市北上町女川字泉沢13番地

連絡先▶TEL:0225-25-4144 E-mail:info@ishinomaki-farm.org

ウェブサイト▶<https://www.ishinomaki-farm.com/>

宮城県における農福連携の取組事例

農 有限公司 耕佑

大規模水耕栽培でサンチュ等の葉物野菜を生産し、障がい者、特定技能外国人、留学生等多様な人材が働く場を提供。加工品の開発、販売も行うとともに、食に関するイベントにも参加するなど地域の活性化にも寄与。令和6年7月には代表取締役が副理事長を務める就労継続支援施設が設立され、農福連携の取組を進めている。



基本情報

- 所在地:宮城県栗原市
- 団体名:有限公司 耕佑
- 選定表彰:
 - ・第61回全国農業コンクール 優秀賞 (H24)
 - ・未来につながる農業コンクール東北農政局長賞 (H30)
- 生産施設:水耕栽培ハウス10棟 (1.2ha)
 - パック施設
 - 舞茸栽培施設
- 生産作物:サラダ菜、サンチュ、みつば、ケール、舞茸
- 取得認証等:GGAP



取組の概要

- 耕佑では、健常者、障がい者、外国人など多様な人材が適材適所で働く場を提供している。
- 障がい者については、収穫サイズの判断や葉の計数が同時に必要なサンチュの収穫はA型の利用者、2cm角のスポンジが連なった苗をちぎって発泡スチロールの穴に挿すみつばの定植など、難易度の低い作業はB型の利用者が担っている。
- 子会社のくりはらファーマーズラボでは加工品の販売、キッチンカーでのおにぎりの販売、食のスタンプラリーなどのイベントにも参加している。



サンチュの収穫



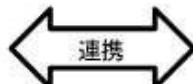
おむすびキッチンカー



イベントチラシ（食のスタンプラリー）

体制図

有限公司 耕佑



NPO法人 BALLOON

葉物野菜等の生産、販売

就労支援A型、B型

くりはらファーマーズラボ



加工品の開発・販売
キッチンカーの運営等

取組の成果

- 就労継続支援の施設外就労のほか、障がい者が3名雇用され障がい者の生きがいの創出、自立支援につながっている。
- 販路の多角化にも取り組み、売り上げは震災後の約1.3億円から1.7億円に伸びている。
- 商品開発については、食べるケールオイル、パプリカジャムなどを開発。

所在地▶宮城県栗原市一迫柳目字平沢80

連絡先▶TEL:0228-52-2140

ウェブサイト▶<http://www.kouyuu.net/>

宮城県のつなぐ棚田遺産と指定棚田地域

- 棚田地域は、農産物の供給にとどまらず、**国土の保全、水源の涵養、生物の多様性の確保**その他の自然環境の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承等の多面にわたる機能を有しています。他方で、棚田の保全には、その地形的な不利性等から多大なコストを要するのが実情であり、農業の担い手の減少、高齢化の進展もあいまって、**棚田が荒廃の危機に直面**している地域もあります。
- 農林水産省では、平成11年に**つなぐ棚田遺産**として優れた棚田134地区を認定したほか、棚田地域振興法（令和元年8月施行）に基づき、**指定した棚田地域の振興のための支援**を実施しています。

指定棚田地域

③栗原市（畠岡村）

③栗原市：若柳蓬田地域の棚田
(令和5年12月25日指定)



④岩沼市（千貫村）

④岩沼市：志賀地域の棚田
(令和5年12月25日指定)



つなぐ棚田遺産認定棚田

②登米市：津山町沢田地区の棚田

②登米市：津山町沢田地区の棚田
(令和4年8月29日指定)



①丸森町：大張沢尻棚田



①丸森町：大内青葉棚田
(令和4年2月9日指定)

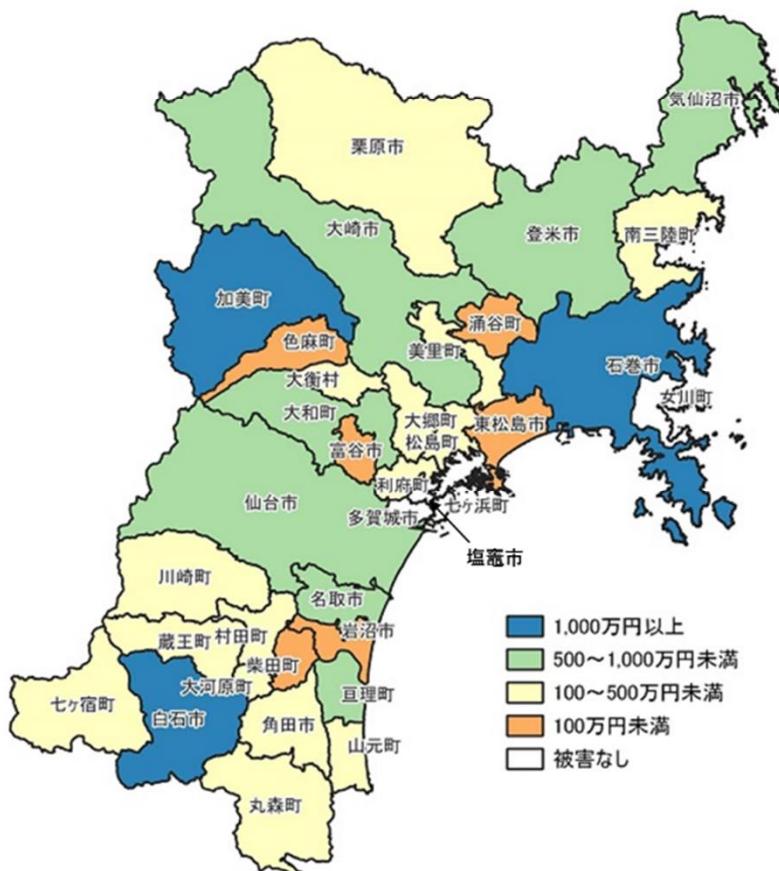


宮城県における野生鳥獣による農作物被害とジビエの利用状況

宮城県の野生鳥獣による農作物被害額

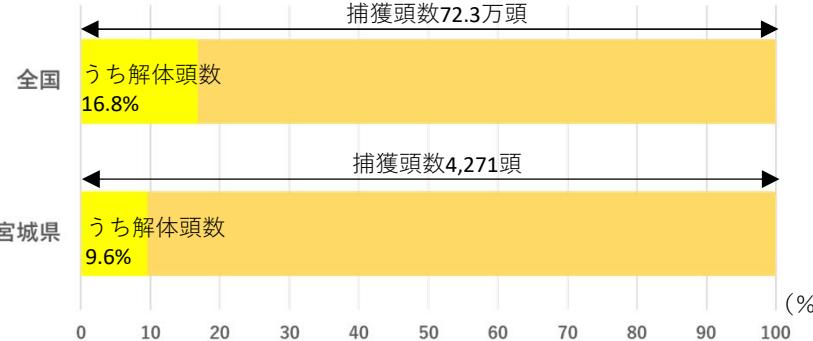
(単位：百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
被害額	157	194	173	154	132
ニホンジカ	23	17	32	20	22
イノシシ	80	105	95	80	63



シカの解体頭数割合（令和5年度）

捕獲頭数72.3万頭



イノシシの解体頭数割合（令和5年度）

捕獲頭数52.2万頭



新たな食文化の
創出「大崎ジビエ」
を東北から！
－宮城県・大崎市－



大崎市内の道の駅で販売されているジビエ（イノシシ）

牡鹿半島で狩猟
されたシカをジビ
エとして活用
－宮城県石巻市－



シカ肉のポワレ（石巻市）

出典：「農作物被害状況調査結果」（宮城県）
「捕獲数及び被害等の状況等」（環境省）
「野生鳥獣資源利用実態調査」（農林水産省）

資料に関するお問合せ先

農林水産省東北農政局
宮城県拠点地方参事官室

〒980-0014
宮城県仙台市青葉区本町3丁目3番1号
仙台合同庁舎A棟6階
TEL:022-263-1111（代表）